



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日建工学株式会社
コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長濱 龍夫
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3344-6811
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,750	11.9	99	△72.3	83	△78.2	52	△85.6
27年3月期	8,713	△3.0	358	△29.8	382	△26.2	363	△21.8

(注) 包括利益 28年3月期 △29百万円 (—%) 27年3月期 397百万円 (△17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	2.87	—	2.1	1.1	1.0
27年3月期	19.91	—	15.2	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	8,148	2,389	29.3	130.71
27年3月期	6,761	2,529	37.4	138.53

(参考) 自己資本 28年3月期 2,386百万円 27年3月期 2,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△595	△194	665	542
27年3月期	18	△210	30	668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	109	30.1	4.6
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	109	209.1	4.5
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		84.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	4,700	4.1	60	8.4	50	△4.8	40	25.2	2.19
通期	9,900	1.5	200	101.4	180	115.6	130	148.0	7.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,622,544 株	27年3月期	18,622,544 株
② 期末自己株式数	28年3月期	365,224 株	27年3月期	360,310 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	18,258,896 株	27年3月期	18,265,806 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,086	2.1	69	△77.6	64	△80.8	36	△88.7
27年3月期	7,919	△7.5	311	△32.1	338	△27.8	321	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.98	—
27年3月期	17.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	7,125		2,369		33.2	129.76		
27年3月期	6,134		2,527		41.2	138.38		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,369百万円 27年3月期 2,527百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,400	3.9	170	161.6	120	231.4	6.57	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安の状況が継続したこと等から、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。年度後半では、アメリカの金利上げ、中国経済の減速、地政学的リスク等による世界経済変動から、日本経済はマイナス金利の導入にもかかわらず円高となり、株式市場が低迷し、景気の先行き不透明感は増加しております。

建設事業関連においても、堅調であった公共投資がマイナスに転じたことに加え、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境が生まれました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復興事業における海岸堤防、防潮堤工事の受注に努め、製品納入が進捗したことにより、資材・製品販売事業の売上高は、8,403百万円(前期比21.4%増)となりましたが、復興事業以外の事業を中心とする型枠貸与事業の市場規模は減少し、型枠貸与事業の売上高は1,347百万円(前期比24.8%減)にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,750百万円(前期比11.9%増)となりました。

収益面では、設備投資した鋼製型枠の減価償却費は減少したものの、利益率の高い型枠貸与事業の売上減による利益減少を、資材・製品販売事業の売上増による利益増加で補いきれなかったことに加え、安定した経営基盤の確立へ向けて人材を拡充した結果、販売費及び一般管理費は増加し、当連結会計年度の営業利益は99百万円(前期比72.3%減)、経常利益は83百万円(前期比78.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円(前期比85.6%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の復興事業への取り組みを継続し、併せて地震、火山、豪雨、土砂災害等に対する国の防災・減災対策事業への取り組み、災害に対して粘り強い工法の積極的な営業展開するとともに利益率の高い型枠貸与事業の増加と販売費及び一般管理費の抑制に努めることで、型枠貸与事業においては売上高1,500百万円(前期比11.4%増)、資材・製品販売事業においては売上高8,400百万円(前期比0.0%減)、全売上高で9,900百万円(前期比1.5%増)を予想しております。これにより、営業利益200百万円(前期比101.4%増)、経常利益180百万円(前期比115.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円(前期比148.0%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は8,148百万円となり、前連結会計年度末比1,386百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品の増加895百万円および受取手形及び売掛金の増加264百万円、現金及び預金の減少125百万円等によるものであります。

また、負債は5,758百万円となり、前連結会計年度末比1,526百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金の増加981百万円、支払手形及び買掛金の増加653百万円およびリース債務の減少17百万円等によるものであります。

また、純資産は2,389百万円となり、前連結会計年度末比140百万円の減少となりました。その主な要因は、剰余金の配当等による利益剰余金の減少57百万円およびその他有価証券評価差額金の減少83百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、125百万円減少し、542百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は595百万円(前期は18百万円の収入)でした。主に減価償却費342百万円、仕入債務の増加633百万円による収入とたな卸資産の増加890百万円、売上債権の増加632百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は194百万円(前期は210百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出123百万円および投資有価証券の取得による支出99百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は665百万円(前期は30百万円の収入)でした。主に短期借入れによる収入845百万円(純額)およびリース債務の返済による支出209百万円、配当金の支払額105百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	41.6	35.2	35.0	37.4	29.3
時価ベースの自己資本比率（%）	44.8	41.6	52.8	53.2	35.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	84.2	114.0	5,074.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	45.7	38.4	1.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成24年3月期、平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、当該期の業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針を総合的に勘案し、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。

なお、中間配当金として1株につき3円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は、1株につき6円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり6円（中間配当3円、期末配当3円）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや工期の延長などが業績に影響を与える可能性があります。

② 販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。受注競争の激化、公共工事の地域間の偏り、労務費、製品資材等の高騰等が懸念され、受注した販売先が経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

③ 資材価格の変動リスク

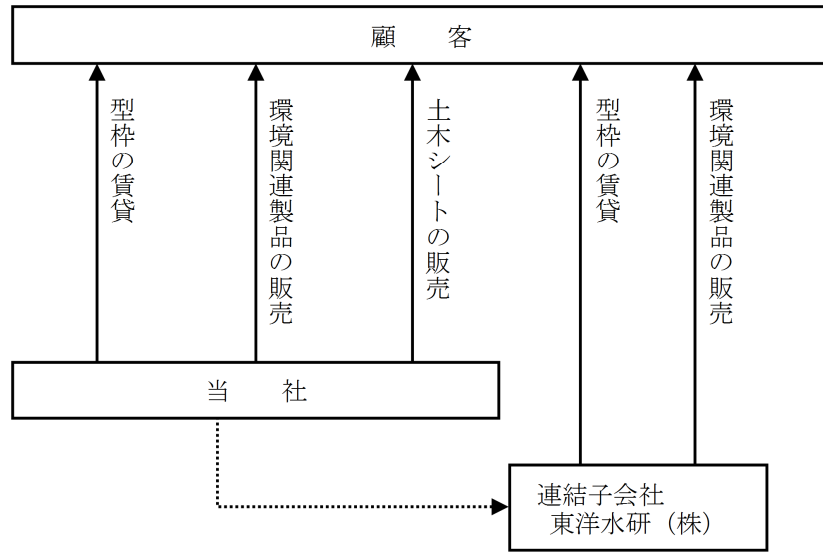
鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

④ 製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の型枠貸与事業と工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の製品販売事業を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	売上高（千円） （売上構成比率）（％）	
		前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
型枠貸与事業	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	1,791,632 (20.6)	1,347,007 (13.8)
資材・製品販売事業	工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売	6,921,840 (79.4)	8,403,991 (86.2)
計		8,713,473 (100.0)	9,750,999 (100.0)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業を通じて、防災と環境を一つのものとしてとらえた「いのちをつくるコンクリート」を目指し、工業所有権に基づいた技術開発を軸に、人々のいのちをまもることが優先されてきた防災から生き物のいのちをつくる防災へ、地域の皆様の生活と社会活動の継続発展さらに地域環境を豊かにしていくことに貢献することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

機動的かつ効率的な経営に注力し、総資産利益率（ROA）6%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

安定した企業収益を上げる経営基盤の確立のために、①社会資本整備のあり方をしっかり捉えた付加価値のある新事業・新製品の開発、②既存事業製品の選択と集中によるコアビジネスの強化、③ベトナムを製品供給体制の拠点とし、旺盛な東南アジア各国の社会基盤整備需要へ製品・工法を提供する国際事業の強化、④資本・経営の独立性を尊重した協力会社ネットワークの維持強化および新たな協力・提携関係の構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,208	542,528
受取手形及び売掛金	3,545,303	3,809,357
電子記録債権	185,660	563,909
商品及び製品	1,050,176	1,945,540
原材料及び貯蔵品	8,994	4,341
繰延税金資産	26,000	3,700
その他	114,510	149,798
貸倒引当金	△8,793	△9,530
流動資産合計	5,590,061	7,009,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,468	34,135
減価償却累計額	△27,405	△26,071
建物及び構築物（純額）	9,062	8,064
鋼製型枠	※1 3,358,909	※1 3,400,800
減価償却累計額	△3,208,340	△3,275,040
鋼製型枠（純額）	150,569	125,760
機械装置及び運搬具	44,935	45,574
減価償却累計額	△44,199	△34,036
機械装置及び運搬具（純額）	735	11,538
土地	9,473	1,073
リース資産	※2 738,226	※2 836,564
減価償却累計額	△203,804	△316,119
リース資産（純額）	534,422	520,444
建設仮勘定	—	9,100
その他	24,690	25,390
減価償却累計額	△22,661	△23,409
その他（純額）	2,028	1,981
有形固定資産合計	706,291	677,962
無形固定資産	15,325	19,961
投資その他の資産		
投資有価証券	273,400	265,025
長期貸付金	76,500	76,500
その他	319,716	321,237
貸倒引当金	△219,864	△222,234
投資その他の資産合計	449,751	440,527
固定資産合計	1,171,369	1,138,451
資産合計	6,761,430	8,148,097

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928,000	3,581,081
短期借入金	55,000	※4 900,000
1年内返済予定の長期借入金	103,336	153,636
未払金	117,744	108,028
リース債務	196,789	272,131
未払法人税等	23,430	10,654
その他	139,948	78,897
流動負債合計	3,564,248	5,104,429
固定負債		
長期借入金	206,386	292,572
リース債務	364,201	271,766
繰延税金負債	7,440	739
退職給付に係る負債	67,884	67,403
その他	21,436	21,436
固定負債合計	667,349	653,917
負債合計	4,231,598	5,758,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,702	541,702
利益剰余金	938,594	881,455
自己株式	△61,854	△62,797
株主資本合計	2,422,868	2,364,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,446	21,699
その他の包括利益累計額合計	105,446	21,699
非支配株主持分	1,517	3,261
純資産合計	2,529,832	2,389,749
負債純資産合計	6,761,430	8,148,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,713,473	9,750,999
売上原価	※1 6,979,449	※1 8,180,983
売上総利益	1,734,023	1,570,015
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,375,468	※2, ※3 1,470,688
営業利益	358,555	99,326
営業外収益		
受取利息	1,091	1,239
受取配当金	5,573	6,273
たな卸資産処分益	13,348	2,707
為替差益	14,592	—
雑収入	2,697	2,395
その他	339	514
営業外収益合計	37,642	13,131
営業外費用		
支払利息	12,479	17,252
支払手数料	—	6,500
為替差損	—	643
その他	993	4,569
営業外費用合計	13,472	28,966
経常利益	382,724	83,491
特別利益		
固定資産処分益	—	※4 700
固定資産売却益	—	※5 790
投資有価証券売却益	—	17,615
特別利益合計	—	19,105
税金等調整前当期純利益	382,724	102,597
法人税、住民税及び事業税	43,464	26,131
法人税等調整額	△26,000	22,300
法人税等合計	17,464	48,431
当期純利益	365,260	54,166
非支配株主に帰属する当期純利益	1,517	1,744
親会社株主に帰属する当期純利益	363,742	52,421

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	365,260	54,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,977	△83,747
その他の包括利益合計	※ 31,977	※ △83,747
包括利益	397,237	△29,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395,720	△31,325
非支配株主に係る包括利益	1,517	1,744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	702,731	△60,259	2,188,590
当期変動額					
剰余金の配当			△127,879		△127,879
親会社株主に帰属する当期純利益			363,742		363,742
自己株式の取得				△1,740	△1,740
自己株式の処分		10		145	156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	235,862	△1,594	234,278
当期末残高	1,004,427	541,702	938,594	△61,854	2,422,868

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,468	73,468	—	2,262,058
当期変動額				
剰余金の配当				△127,879
親会社株主に帰属する当期純利益				363,742
自己株式の取得				△1,740
自己株式の処分				156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,977	31,977	1,517	33,495
当期変動額合計	31,977	31,977	1,517	267,773
当期末残高	105,446	105,446	1,517	2,529,832

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,702	938,594	△61,854	2,422,868
当期変動額					
剰余金の配当			△109,560		△109,560
親会社株主に帰属する当期純利益			52,421		52,421
自己株式の取得				△1,075	△1,075
自己株式の処分		0		132	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△57,138	△942	△58,080
当期末残高	1,004,427	541,702	881,455	△62,797	2,364,788

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	105,446	105,446	1,517	2,529,832
当期変動額				
剰余金の配当				△109,560
親会社株主に帰属する当期純利益				52,421
自己株式の取得				△1,075
自己株式の処分				133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,747	△83,747	1,744	△82,002
当期変動額合計	△83,747	△83,747	1,744	△140,083
当期末残高	21,699	21,699	3,261	2,389,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	382,724	102,597
減価償却費	430,707	342,943
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,305	3,106
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,900	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,192	△481
受取利息及び受取配当金	△6,665	△7,513
支払利息	12,479	17,252
固定資産処分損益(△は益)	—	△700
固定資産売却損益(△は益)	—	△790
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17,615
為替差損益(△は益)	△14,642	3
売上債権の増減額(△は増加)	321,572	△632,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△687,321	△890,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△288,537	633,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,619	△38,107
その他	△36,245	△57,355
小計	93,663	△546,104
利息及び配当金の受取額	6,665	7,513
利息の支払額	△12,479	△17,046
法人税等の支払額	△69,606	△40,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,242	△595,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,701	△123,657
有形固定資産の売却による収入	—	1,481
投資有価証券の取得による支出	—	△99,925
投資有価証券の売却による収入	—	35,279
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	15,000	—
その他	△4,832	△8,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,533	△194,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	1,520,000
短期借入金の返済による支出	△35,000	△675,000
長期借入れによる収入	310,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△278	△313,514
自己株式の取得による支出	△1,740	△1,075
自己株式の処分による収入	156	133
リース債務の返済による支出	△205,936	△209,777
配当金の支払額	△126,265	△105,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,935	665,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,597	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△146,757	△125,680
現金及び現金同等物の期首残高	814,966	668,208
現金及び現金同等物の期末残高	※1 668,208	※1 542,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
 連結子会社名 東洋水研株式会社
 非連結子会社の名称等
 該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

鋼製型枠 2年～3年

機械装置及び運搬具 2年～6年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社は執行役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。

※2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	128,218千円	363,316千円
受取手形裏書譲渡高	52,516千円	－千円

※4 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 総額	－千円	900,000千円
借入実行残高	－千円	900,000千円
差引額	－千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,530千円	－千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	569,883千円	612,123千円
旅費及び交通費	148,276千円	152,558千円
法定福利及び厚生費	138,117千円	150,856千円
貸倒引当金繰入額	15,305千円	4,124千円
退職給付費用	22,893千円	15,653千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	56,461千円	45,116千円

※4 固定資産処分益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－千円	700千円

※5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具等	－千円	790千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,346千円	△72,833千円
組替調整額	－千円	△17,615千円
税効果調整前	33,346千円	△90,448千円
税効果額	△1,369千円	6,701千円
その他有価証券評価差額金	31,977千円	△83,747千円
その他の包括利益合計	31,977千円	△83,747千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,622	—	—	18,622
合計	18,622	—	—	18,622
自己株式				
普通株式（注）	351	9	0	360
合計	351	9	0	360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,083	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	54,796	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,786	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,622	—	—	18,622
合計	18,622	—	—	18,622
自己株式				
普通株式（注）	360	5	0	365
合計	360	5	0	365

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,786	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	54,773	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,771	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	668,208千円	542,528千円
現金及び現金同等物	668,208千円	542,528千円

2 重要な非資金取引の内容

所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	282,712千円	196,742千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,791,632	6,921,840	8,713,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,791,632	6,921,840	8,713,473
セグメント利益	161,384	197,170	358,555
セグメント資産	1,317,154	4,455,000	5,772,155
その他の項目			
減価償却費	315,260	113,892	429,153
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,666	138,173	458,839

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,347,007	8,403,991	9,750,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,347,007	8,403,991	9,750,999
セグメント利益又は損失(△)	△63,726	163,053	99,326
セグメント資産	1,186,373	6,104,137	7,290,510
その他の項目			
減価償却費	215,727	123,353	339,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,594	131,435	296,029

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	358,555	99,326
セグメント間取引消去 (千円)	—	—
連結財務諸表の営業利益 (千円)	358,555	99,326

資産	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	5,772,155	7,290,510
全社資産 (千円) (注)	989,275	857,586
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	6,761,430	8,148,097

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	429,153	339,081
全社減価償却費 (千円) (注)	1,553	3,862
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	430,707	342,943

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない機械装置及び運搬具等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	458,839	296,029
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	225	15,264
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	459,065	311,294

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない機械装置及び運搬具等の増加額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,791,632	6,921,840	8,713,473

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売事 業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	1,347,007	8,403,991	9,750,999

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	138.53円	130.71円
1株当たり当期純利益金額	19.91円	2.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	363,742	52,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	363,742	52,421
期中平均株式数(株)	18,265,806	18,258,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。